

健全化比率DB (秋田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			秋田市	秋田市	秋田市	秋田市	秋田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.16	2.08			
	1-002	実質赤字比率 *	2.25	2.16			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.41	11.86			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.81	12.29			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.57	13.94			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.06	14.44			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.39	15.09			
	1-010	実質公債費比率 *	15.27	14.03			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.99	14.65			
	1-012	将来負担比率	138.9	135.0			
	1-013	将来負担比率 *	145.5	141.0			
	1-014	修正将来負担比	123.7	118.1			
	1-015	修正修正将来負担比率	129.6	123.4			
	1-016	参考資料 *	3.76	3.50			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.45	17.36			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.94	15.22			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.80	11.19			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.05	4.30			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-1.05	-1.05			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	2.16	2.08			
	1-025	(切捨処理後の比率)	12.56	13.93			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.3	15.0			
	1-027	将来負担比率	138.9	134.9			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.3	15.0				
	将来負担比率	138.9	134.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.16	2.08		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.16	2.08		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.25	2.16		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,545,165	1,494,597		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		71,474,699	71,829,049		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		68,788,458	69,312,969		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,686,241	2,516,080		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,254,200	1,292,053		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理会	土地区画整理会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	161,109	85,978			
2-044		一般会計等3	会計名	市有林会計	市有林会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	11,425	21,202			
2-046		一般会計等4	会計名	市営墓地会計	市営墓地会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	25,873	1,893			
2-048		一般会計等5	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	92,558	93,471			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,545,165	1,494,597		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.56	13.93		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.57	13.94		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.06	14.44		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.41	11.86		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.81	12.29		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,982,749	10,010,957		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	71,474,699	71,829,049		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	68,788,458	69,312,969		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,686,241	2,516,080		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,545,165	1,494,597	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保健事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	420,401	568,747	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	6,729	483,350		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	204,189	32,531		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健医療事業		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		243,316		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,397,930	3,955,309		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,360,519	1,041,621		
3-128	45	法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	1,968,283	2,132,655		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水会	農業集落排水会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	18,271	23,593		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場会	中央卸売市場会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	49,567	29,148		
3-166	83	法非適3	會計名	大森山動物園会	大森山動物園会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	11,694	0		
3-168	85	法非適4	會計名	廃棄物発電会計	廃棄物発電会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	1	6,090		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,982,749	10,010,957		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	15.38901	15.08820			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	15.3	15.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.92883	15.97296			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.97296	15.26525			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.26525	14.02640			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.99337	14.64726			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	9,059,142	9,613,368			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	9,613,368	9,007,137			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	9,007,137	8,325,991			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	72,636,143	72,321,057			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	69,281,597	69,360,775			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,354,546	2,960,282			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	11,953,933	12,135,791			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	72,321,057	71,474,699			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	69,360,775	68,788,458			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,960,282	2,686,241			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	12,135,791	12,470,512			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	71,474,699	71,829,049			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	68,788,458	69,312,969			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,686,241	2,516,080			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	12,470,512	12,469,620			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	15,005,298	15,464,903			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	5,894,634	6,238,343			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	112,932	45,714			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	211	199			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,615,415	3,536,433			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,465,943	1,382,629			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,742,274	4,144,988			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,906,301	2,862,455			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	224,000	209,286			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	47,493,590	49,004,565			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	21,788,007	20,356,210			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,354,546	2,960,282			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	17,733	17,740		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設する施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担するもの	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	73,273	0		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	21,926	27,974		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	15,464,903	15,277,080		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	6,238,343	6,151,958		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	45,714	48,515		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	199	96		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,536,433	3,323,227		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,382,629	1,345,701		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	4,144,988	4,690,813		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	2,862,455	2,893,639		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	209,286	217,132		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	49,004,565	49,949,498		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	20,356,210	18,838,960		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,960,282	2,686,241		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	17,740	17,740		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	27,974	30,775		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	15,277,080	14,856,253		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	6,151,958	5,890,836		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	48,515	48,522		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	96	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,323,227	3,171,494		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,345,701	1,430,042		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	4,690,813	4,936,124		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	2,893,639	2,713,537		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	217,132	218,423		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	49,949,498	49,767,950		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	18,838,960	19,545,019		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,686,241	2,516,080		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	17,740	17,758		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	30,775	30,764			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	138.920	134.990		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	138.9	134.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	145.546	140.965		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	123.696	118.125		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	129.596	123.353		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	252,799,009	247,101,470		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	170,830,589	166,972,473		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	81,968,420	80,128,997		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	71,474,699	71,829,049		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	68,788,458	69,312,969		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,686,241	2,516,080		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	12,470,512	12,469,620		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	59,004,187	59,359,429		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	149,216,943	145,806,284		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,475,687	1,318,718		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		75,680,935	73,955,060		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	26,259,141	25,934,210		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	166,303	87,198	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	166,303	87,198		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	25,799,404	26,996,007		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,082,204	3,704,828	
5-329			うち都市計画税	0	0			
5-330			基準財政需要額算入見込額	141,948,981	136,271,638			
5-331		A	将来負担額	合計	252,799,009	247,101,470		
5-332		B	充当可能財源等	合計	170,830,589	166,972,473		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	81,968,420	80,128,997		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	12,470,512	12,469,620		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	59,004,187	59,359,429		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.16	2.08		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.56	13.93		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.3	15.0		
	6-339		将来負担比率		138.9	134.9		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.3	15.0		
	6-343		将来負担比率		138.9	134.9		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.37	1.31		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.97	8.76		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.99	7.29			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.69	70.15			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.90	1.84		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.06	12.35		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.09	10.27		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	100.92	98.81		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.75	2.64		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.97	17.65		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.01	14.68		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	145.71	141.28		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.03	3.89		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.41	26.07		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	23.47	21.68		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	213.60	208.66		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.74	4.61		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.53	30.85		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.60	25.66		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	251.20	246.92		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,545,165	1,494,597		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,982,749	10,010,957		
6-366		実質公債費負担額	9,007,137	8,325,991		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	81,968,420	80,128,997		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	112,761,323	114,225,312		
6-369		(2)歳入一般財源等	81,222,113	81,092,693		
6-370		(3)基準財政需要額	56,253,755	56,714,779		
6-371		(4)基準財政収入額	38,373,932	38,401,015		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	326,309	324,512		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.08		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.09		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.45		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.47		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.37		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.38		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.30		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.24		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.35		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-3.93		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-4.58		
	7-386	修正将来負担比		-5.57		
	7-387	補正修正将来負担比率		-6.24		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-50,568		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,028,208		
	7-390	実質公債費負担額		-681,146		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,839,423		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		354,350		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		524,511		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-170,161		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,463,989		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-129,420		
	7-397	基準財政需要額		461,024		
	7-398	基準財政収入額		27,083		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,797

団体指定・健全化比率DB

秋田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>